

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会
平成21年度総会プログラム

会場：湯浅小学校講堂（湯浅町）

5月29日（金）

【開 会】13：00～13：30

開会挨拶	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会	会長	中尾 友昭
来賓挨拶	国土交通省大臣官房審議官		又野 己知
歓迎挨拶	和歌山県知事 仁坂 吉伸	（代理 副知事	下 宏）
	湯浅町長		上山 章善

【第1部】13：30～13：50

議 事

議長選出

- 1号議案 平成20年度事業報告について
- 2号議案 平成20年度収支決算報告について
- 3号議案 アクションプラン（案）について
- 4号議案 平成21年度事業計画（案）について
- 5号議案 平成21年度収支予算（案）について
- 6号議案 平成22年度総会開催地等（案）について
- 7号議案 平成21～22年度役員改選（案）について

休 憩 20分

【第2部】14：10～16：45

第3回瀬戸内海首長サミット

<題名>「災害に強いみなとまちづくり～地域の防災力の向上を目指して～」

話題提供 国土交通省大臣官房審議官 又野 己知

コーディネーター 国土交通省近畿地方整備局副局長 森川 雅行

参 加 者 会員市町長、

国土交通省大臣官房審議官、

港湾局振興課長、港湾局海岸・防災課防災企画官

近畿・中国・四国・九州地方整備局幹部

平成21年度総会報告

平成21年5月29日（金）和歌山県有田郡湯浅町湯浅小学校講堂にて、瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会平成21年度総会が開催されました。総会には瀬戸内海地域全体の更なる振興と発展を図るために、近畿・中国・四国・九州の約100名の参加を受け、盛大に開催されました。

総会は二部で構成されており、第一部では平成20年度の活動報告及び平成21年度の活動方針等について審議を行い、第二部では会員市町長、各地方整備局幹部に国土交通省幹部を交え「第3回瀬戸内海首長サミット」を行いました。



総会は協議会会長である中尾 友昭 下関市長（写真左）から、「昨年7月に『せとうち・感動体験クルーズ』を後援し、クルーズ船内で「せとうち・アーカイブ」を実施しました。瀬戸内地域の自然・特産物のPRを行い、寄港地のみならず、周辺の自治体と連携した新たな交流連携のあり方を掲示するものとなりました。今後はさらに、瀬戸内海沿岸自治体のネットワークを活用し、点在する様々な瀬戸内海の魅力をつなぐ「海の路」を一層推進していくことが重要です。当協議会の活性化のため、会員の皆様には当協議会の活動に関し、一層ご理解とご協力を賜りたい。」との開会の挨拶により始まりました。

続いて、又野 己知 国土交通省大臣官房審議官（写真右）から、「これから当初予算・補正予算あわせて執行する局面ですが、大変な金額とボリュームの政策が入っております。国・地方が協力・連携してできるだけ早く景気浮揚策の効果が現れるよう執行していきたい。」また、「景気対策では、中距離フェリーの航路など一般会計予算の国費として、用意しておりますので、執行にあたり弾力的にうまく活用していただきたい。」さらに、「瀬戸内海という大変な景勝地を活用したクルーズの市場開拓ということで、国土交通省も非常に力を入れていきたいと議論をはじめているところです。官民あげて、あるいは国・地方連携してクルーズマーケットを調整していきたい。」との挨拶を頂きました。



さらに地元である仁坂 吉伸 和歌山県知事（代理 下 宏 和歌山県副知事（写真左））から、「和歌山県は海に囲まれており、過去に東南海・南海地震等で非常に大きな津波の被害を受けました。近い将来、東南海・南海地震の発生が懸念されており、それに対処するため、各地で防波堤の建設を進めておりますが、国土交通省・関係者の皆様には事業採択にあたって大変お世話になっており、感謝を申し上げたい。」との挨拶を頂きました。

続いて、上山 章善 湯浅町長（写真右）から、「瀬戸内海沿岸という広域的な地域の連携を図り、沿岸地域自治体の持つ様々な問題に取り組む本協議会は、大変意義深いものであり、本町にて本年度の総会が開催されますことは誠に光栄なものと存じます。開催にあたりご尽力頂きました多くの皆様方に厚く御礼申し上げます。」との挨拶を頂きました。



第一部 議事について



第一部では、議長に選出された神出 政巳 海南市長（写真左）の議事進行により、平成 20 年度の事業報告及び平成 21 年度の事業計画など 7 議案について審議され、平成 20 年度総会で決議された「協議会活動指針のアクションプラン（骨子）」を基に会員の意見を踏まえて策定した「アクションプラン」や、平成 22 年度総会を愛媛県四国中央市で開催することなどが決議され、新会長に入山 欣郎 大竹市長（写真右）が選任されました。



第二部 「第3回 瀬戸内海首長サミット」について

近年、地球温暖化などによる台風の巨大化や海面上昇など災害リスクが益々増大すると予測されています。また、東南海・南海地震は、いつ起きてもおかしくない状況であり、このような災害リスク増大に対し、行政や地域で連携して取り組むべき減災対策（ハード・ソフト対策）の必要性が高まっています。



そこで、冒頭に、又野 己知 国土交通省大臣官房審議官（写真左）より、「港湾局の安全・安心の確保に向けた取組」と題して、港湾の災害対応力の強化、海岸におけるハード・ソフト一体となった広域的な防災・減災対策という視点から港湾における大規模地震対策、基幹的広域防災拠点の整備と運用の強化、港湾BCPの策定など、港湾局の掲げている政策について、話題を提供していただきました。

その後、「災害に強いみなとまちづくり～地域の防災力の向上を目指して～」と題して市町会員（各首長）、国会員（地方整備局幹部）に国土交通省幹部を交え、森川 雅行 近畿地方整備局副局長（写真右）のコーディネートにより、将来起こると予測される東南海・南海地震による津波や地球温暖化で巨大化する台風による高潮・高波などの自然災害に対して、瀬戸内海が面する市町村で連携しておこなう防災・減災対策について、協議会として取り組む具体的内容を議論し、以下の提言を決議しました。





中国地方整備局
副局長 中野 正則氏



竹原市長
小坂 政司氏



玉野市長
黒田 晋氏



洲本市長
柳 実郎氏



近畿地方整備局
副局長 森川 雅行氏



泉大津市長
神谷 昇氏



岬町長
石田 正弘氏



国土交通省
港湾局振興課長
宮本 卓次郎氏



大竹市長
入山 欣郎氏



下関市長
中尾 友昭氏

第3回 瀬戸内海首長サミット参加者

国土交通省
大臣官房審議官
又野 己知氏



国土交通省
港湾局海岸・防災課
防災企画官
梅野 修一氏



九州地方整備局
副局長 佐藤 孝夫氏



津久見市長
吉本 幸司氏



四国中央市長
井原 巧氏



四国地方整備局
部長 小平田 浩司氏



由良町長
畑中 雅央氏



広川町長
白倉 充氏



湯浅町長
上山 章善氏



海南市長
神出 政巳氏



災害に強いみなとまちづくりに関する提言

平成 21 年 5 月 29 日

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会

瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会の平成 18 年度総会において、協議会活動指針が決議され、その活動指針の三本柱の一つとして「高速海上交通時代に対応した今日的意義のある「海の路の構築」並びに地震、津波に対応した防災ネットワークの整備」が掲げられている。

瀬戸内海沿岸域は人流や物流の海上交通の要衝であり、魅力ある自然や観光資源が集積した生産・消費活動を支える美しく豊かな地域であることから、暮らしや産業を守る災害に強い安全で安心な地域づくりが重要である。

他方、喫緊に迫る東南海・南海地震による津波や大規模な直下型地震、平成 16 年 16 号台風を始めとする瀬戸内海沿岸に甚大な被害をもたらす高潮・高波、さらに地球温暖化に起因する気候変化による海面上昇など、自然現象による大規模災害の懸念が高まりつつある。

こうした地球規模による広域災害から地域を守り今後想定される様々な自然災害による被害を軽減するためには個々や隣接した自治体を超えた対応が必要であり、広域的な地域の連携強化による防災・減災対応への取り組みが急務である。

こうした状況を踏まえ、当協議会においては会員相互の連携のもと、更なる地域連携による以下の取り組みの立案・実施を着実に進め、より一層の地域防災力向上により、瀬戸内海地域の安全で安心な生活の実現を目指すものである。

- ① 災害に強い地域として魅力ある瀬戸内海を未来に継承していくため、地球温暖化に起因する気候変動による自然災害の被害を最小限に抑えるべく、海岸保全施設や津波防波堤の整備、施設の老朽化対策や耐震性の向上、ハザードマップの作成・普及等、ハードとソフトが一体となった広域的な防災・減災対策を緊急的に推進。
- ② 気候変動に伴う海面水位の上昇や台風に伴う波浪の激化により、砂浜が著しく侵食されている海岸において海岸保全施設がむき出しとなることによる堤防・護岸の陥没、倒壊等を防ぐための緊急的な対策を推進。
- ③ 災害時に円滑な緊急物資輸送および一定の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁、臨港道路、基幹的防災拠点等の整備に加え、会員相互が連携した災害対応の体制構築等、瀬戸内海地域の広域ネットワークの推進により災害対応力の強化を推進。
- ④ 海岸保全施設を効率的かつ適切に維持管理するための支援制度を創設し、予防保全型の維持管理への取り組みを推進。
- ⑤ 瀬戸内海各地の被災事例等の保存、修復に努めると共に相互に防災学習に努め、あらゆる世代において防災意識の向上を推進し、防災に係る会員相互の情報連絡体制を構築。